

## 参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和3年6月21日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤原 威一郎

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

### 1 当該招請の主旨

本業務については、気象庁所属の海洋気象観測船「凌風丸」「啓風丸」で運用している電気伝導度水温水深計用センサー(以下、「CTD センサー」という)のコネクタ部の防水強化型への改造を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な CTD センサーの内部構造、動作原理及びデータ処理に係るソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

### 2 業務概要

- (1) 業務名 CTD センサーコネクタ部の防水強化型への改造
- (2) 業務内容 米国 Sea-Bird 社製の CTD センサーコネクタ部の防水強化型への改造を実施する
- (3) 履行期限 令和4年3月30日(水)

### 3 業務目的

気象庁所属の海洋気象観測船「凌風丸」「啓風丸」で行う海洋観測を円滑に遂行するため、同船に設置している CTD センサーコネクタ部の防水強化型への改造実施、安定した海洋観測の実施を目的とする。

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)国土交通省(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交

通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

CTD センサーは、電気伝導度水温水深計船上局（データ変換部・データ処理部）に信号を送るセンサーであり、データ変換部・データ処理部との関係について、それぞれ構成する機器の動作、構造、取り扱い方法を熟知しており、センサーの性能を十全に発揮させるための技術力を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

CTD センサーの性能・機能仕様を理解し、CTD センサーを支障なく運用できるよう動作確認できる設備・システムを有すること。

(4) 守秘性に関する要件

発注者から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本作業終了後直ちに返却しなければならない。

発注者の許可を受けた場合を除き、本業務によって得られた成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

CTD センサーは米国 Sea-Bird 社製であり、海洋気象観測業務に使用するため、高い信頼性を担保する必要がある。このため、同社との技術的連携体制を明示できること。

(6) 業務実績に関する要件

国内において CTD センサーのコネクタ部の交換及び耐圧試験の実績を有し、過去の試験実績を示す事が出来ること。

## 5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 吉田 松司

電話 03-6758-3900（内線 2515） F A X 03-3434-9064

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和3年6月21日（月）から令和3年7月12日（月）まで （1）に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和3年7月13日（火）17時まで （1）に同じ。 持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（事前に（1）へ連絡を入れること）すること。

## 6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5（1）に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）

により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。